

日本卸電力取引所 取引監視・取引検証 四半期報告

令和7年度 秋期

— 2025/10/1 ~ 2025/12/31 受渡分 スポット取引・時間前取引 —
— 2025/10/1 ~ 2025/12/31 取引分 先渡取引 —

令和8年2月

一般社団法人 日本卸電力取引所
市場取引監視委員会 ・ 市場取引検証特別委員会

当資料に使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、
当取引所はその責めを負いかねますのでご了承下さい。

～ はじめに ～

当取引所の市場取引監視委員会および市場取引検証特別委員会では、市場の公正性を確保するため、不公正な取引がないか監視し、また、市場の流動性を確保するため、各参加者が取引所を積極的に活用しているか、中でも日本の発電設備の大半を所有している旧一般電気事業者にとり取引増加に向けた相応の努力が見られるかについて検証しています。

市場取引監視委員会では、不公正取引等の疑いのある取引が見つかった場合、関係事業者への事情聴取や情報提供を求めるなどし、当該取引について詳細に調査します。詳細調査の結果、不公正取引等と認められる（あるいはその恐れのある）取引であると判断された場合、当該事業者への注意喚起、場合によっては当取引所の取引会員規程・業務規程に則った処分を実施します。

当取引所では、公正かつ有効な競争を推進する観点から、これらの監視・検証結果を一般に公開します。

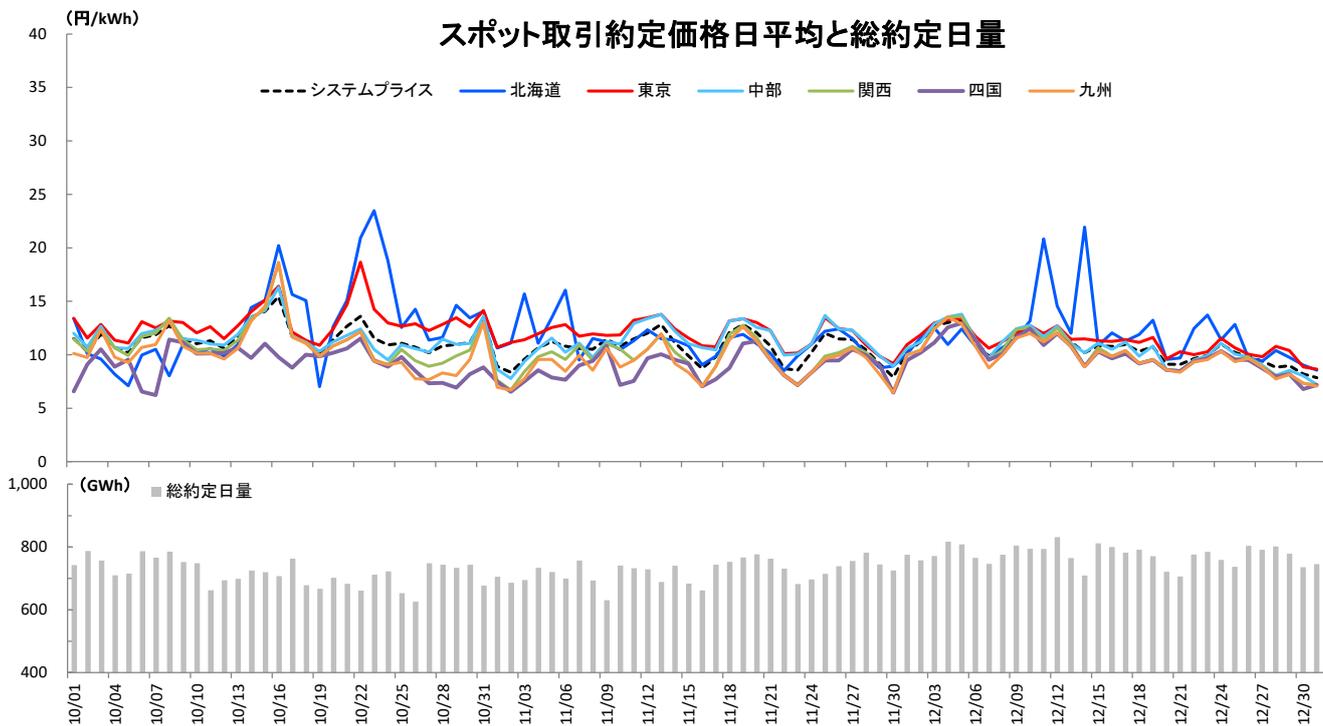
I スポット取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、スポット取引において偽装取引や作為的相場形成等の不公正な取引が行われていないか監視している。特に市場分断時など、一部の事業者の入札が取引結果にあたる影響が大きくなり易い環境下においては、個別の事業者の入札カーブの分析などを含めた詳細な調査を行っている。

《不公正取引監視実績》

(スポット取引実績)



	北海道	東北	東京	中部	
約定価格平均 (円/kWh)	11.99	11.16	12.02	11.15	
買約定量平均 (MWh/h)	951.9	2,770.7	10,917.2	3,495.6	
	北陸	関西	中国	四国	九州
約定価格平均 (円/kWh)	10.75	10.36	10.28	9.31	9.97
買約定量平均 (MWh/h)	953.4	5,633.7	2,696.4	1,100.9	2,266.6

(市場分断状況)

連系線	市場分断率 (%)											
	当期間			10月			11月			12月		
		順方向	逆方向									
北海道-東北間	30.2	9.2	21.0	42.0	17.8	24.2	16.4	6.5	9.9	31.7	3.2	28.5
東北-東京間	30.3	30.3	0.0	23.7	23.7	0.0	36.5	36.5	0.0	31.0	31.0	0.0
東京-中部間	43.0	2.5	40.5	52.6	0.7	51.8	29.2	1.7	27.5	46.8	5.0	41.9
中部-北陸間	28.8	0.9	27.9	32.1	2.2	29.9	23.5	0.0	23.5	30.6	0.5	30.1
中部-関西間	41.4	0.8	40.6	32.1	2.2	29.9	61.9	0.2	61.7	31.0	0.0	31.0
北陸-関西間	13.6	0.1	13.5	0.0	0.0	0.0	40.5	0.2	40.3	1.1	0.0	1.1
関西-中国間	3.3	0.0	3.3	5.1	0.0	5.1	1.5	0.0	1.5	3.2	0.0	3.2
関西-四国間	27.2	0.0	27.2	39.8	0.0	39.8	29.5	0.0	29.5	12.4	0.0	12.4
中国-四国間	25.3	0.0	25.3	36.8	0.0	36.8	28.3	0.0	28.3	10.8	0.0	10.8
中国-九州間	15.0	0.1	14.9	18.8	0.4	18.3	15.1	0.0	15.1	11.2	0.0	11.2

*隣接するエリア間で価格差が生じたコマ数を期間中の全コマ数で除した値を表す。

なお、構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

【総括】

今期のシステムプライス平均は、前期比 9.7%安、前年同期比 12.1%安の 10.94 円/kWh となった。主に下落基調を強めた燃料価格が反映されたものと考えられる。電力需要の閑散期に入り、定期検査等に伴う供給力の減少が見られたが、電力需要が全国的に低水準で推移したことから、多くのエリアにおいて約定価格は概ね安定的に推移した。

北海道エリアでは、10月初旬に北本連系線の点検保守作業が完了し通常運用へ復旧したことで、前期から続いていた本州との市場間値差が一旦は収束した。しかし、12月初旬に発生した青森県東方沖地震の影響を受けて、同連系線の一部設備が使用できない状態となったことから、引き続き市場間値差が散発的に拡大する局面が見られる。

<詳細調査実績>

詳細調査実施件数 0 件

<注意喚起実績>

注意喚起実施件数 0 件

<処分実績>

処分実施件数 0 件

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

小売電気事業者・発電事業者は各々積極的に取引所を活用することが期待されるが、特に発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者には、取引量増加に向けた相応の努力が期待されている。

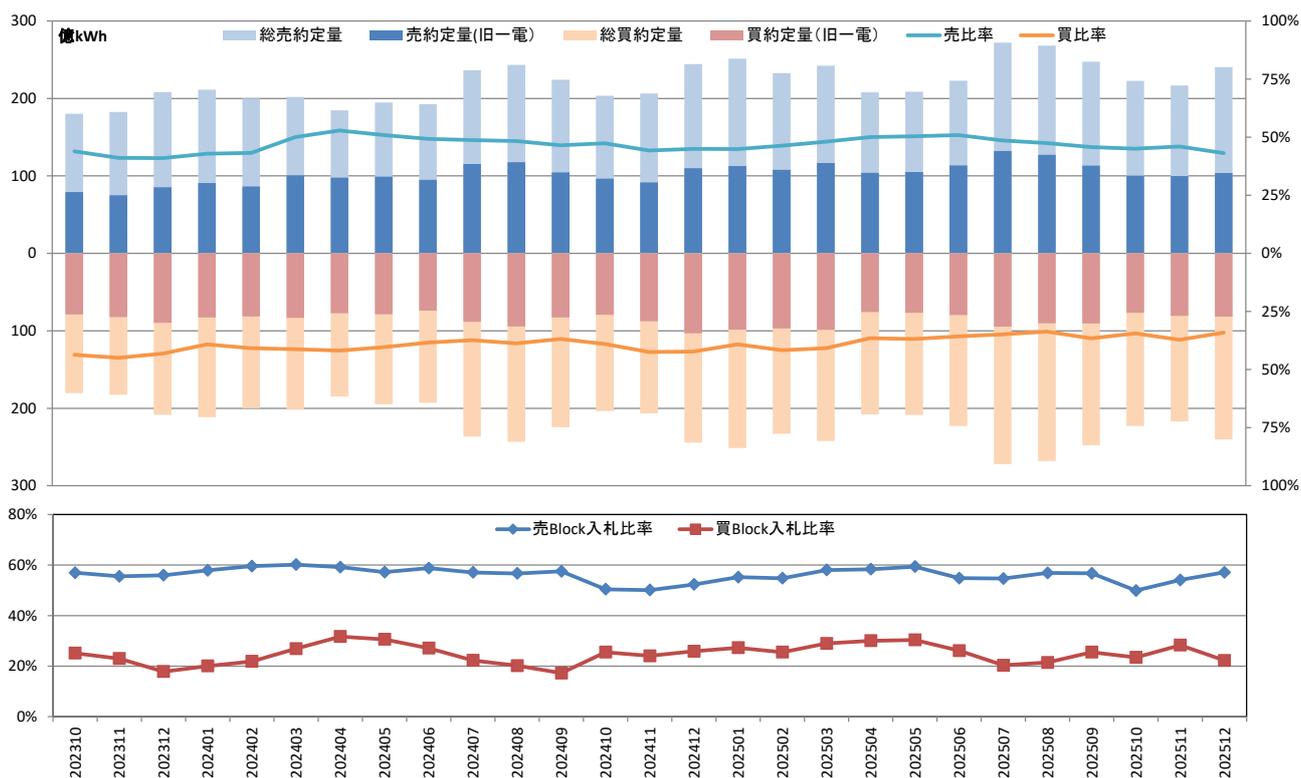
また、発電部門におけるシェアが大きい電気事業者は、当取引所内の取引においても、単独、又は他の電気事業者と協調して取引量および価格を自己に有利に設定できる可能性があり、このような支配的事業者の行動の検証は市場の公正性確保において非常に重要となる。

以上の観点から、市場取引監視委員会ならびに市場取引検証特別委員会では、発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引行為を特に注視し検証している。

《取引監視実績》

(旧一般電気事業者の売入札と約定量)

旧一般電気事業者の約定量の全体に占める割合や、入札量に占めるブロック入札の割合を検証した。



ブロック売入札率 ¹	54.1%
ブロック買入札率 ¹	24.6%
売約定量合計	30,366 GWh (44.7%)
買約定量合計	23,899 GWh (35.2%)

※ 括弧内は全約定量に占める割合

¹ スポット市場に投入された旧一般電気事業者の売/買入札総量に占めるブロック入札の割合

(システムプライスと仮想約定量入札価格)

売買別に仮に入札量がより多かったとしたら約定価格はどの程度上昇／下落していたかを試算するなどし、売買入札にどの程度の厚みがあったかを検証した。

システムプライス平均	10.94 円/kWh
仮想売入札量約定価格 ² 平均	9.63 円/kWh
仮想買入札量約定価格 ² 平均	12.30 円/kWh

【総括】

今期は全国的に電力需要が低水準で推移し、電力市場の需給は概ね安定的であった。一方で地域間連系線の運用容量が減少する局面では、局地的な市場価格の高騰が散見された。近年は、主に送配電事業者を介した再生可能エネルギーの供給拡大により、従来の旧一般電気事業者等による入札動向のみならず、再エネ供給の変動による市場価格への影響が一段と顕著になっている。特に一部地域では、太陽光に加え風力発電による価格変動への影響も増大している。

全国大の効率的電源運用の実現には、供給力を有する事業者が供出可能な電源を適切に市場に供出し、地域間連系線を通じて最大限有効に活用することが重要である。特に発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者については、意図的か否かを問わず、その入札行動が市場価格形成に与える影響が大きいことから、今後も市場支配力を有する事業者を中心に入札行動の精緻な分析を行う。

<詳細調査実績>

詳細調査実施件数 0 件

<注意喚起実績>

注意喚起実施件数 0 件

<処分実績>

処分実施件数 0 件

² 市場分断がないと仮定したときの約定量の 10%に相当する仮想的な売/買入札を全てのコマに加算した場合の約定価格（ブロック入札および旧一般電気事業者以外の入札を含む）を表す。なお、仮想入札の売入札価格は 0.01 円/kWh、買入札価格は 999 円/kWh とする。

II 先渡取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、先渡取引において、仮装取引や作為的相場形成等の不公正な取引が行われていないか監視している。

《不公正取引の監視実績》

(先渡取引 約定実績)

商品名	受渡期間	平均約定価格 ³	約定件数	約定量合計
週間商品				
昼間型				
約定無し				
24時間型				
約定無し				
月間商品				
昼間型				
約定無し				
24時間型				
約定無し				
年間商品				
24時間型				
約定無し				

【総括】

今期も総じて入札は低調であった。事業者が現物取引と先物取引を組み合わせる価格変動リスクへの対応を図るなか、電力先物市場を活用したリスクマネジメントは大きく進展している。こうした動きを背景に、流動性の高い市場へと機能が集約していくことは自然な流れと考えられる。今後も広い視野に立ち取引動向を注視していく。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

³ 約定価格の合計値を約定件数で除した値を表す。

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

市場取引検証特別委員会では、主として、発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者の、先渡取引の取引量増加に向けた相応の努力について検証している。

《取引監視実績》

【総括】

先物・先渡市場を通じて将来の価格変動リスクを回避することは、発電事業者の売電収入の安定化を図るために有用である。また、小売電気事業者はスポット市場をボラティリティの大きい市場であると十分に理解した上で、先物・先渡市場等を通じた適切なリスク管理を行う必要がある。

シェアが大きな事業者のみならず、全ての市場参加者がリスクを定量化し、価格変動リスクに備えて売買双方で積極的に市場取引を活用することを期待する。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

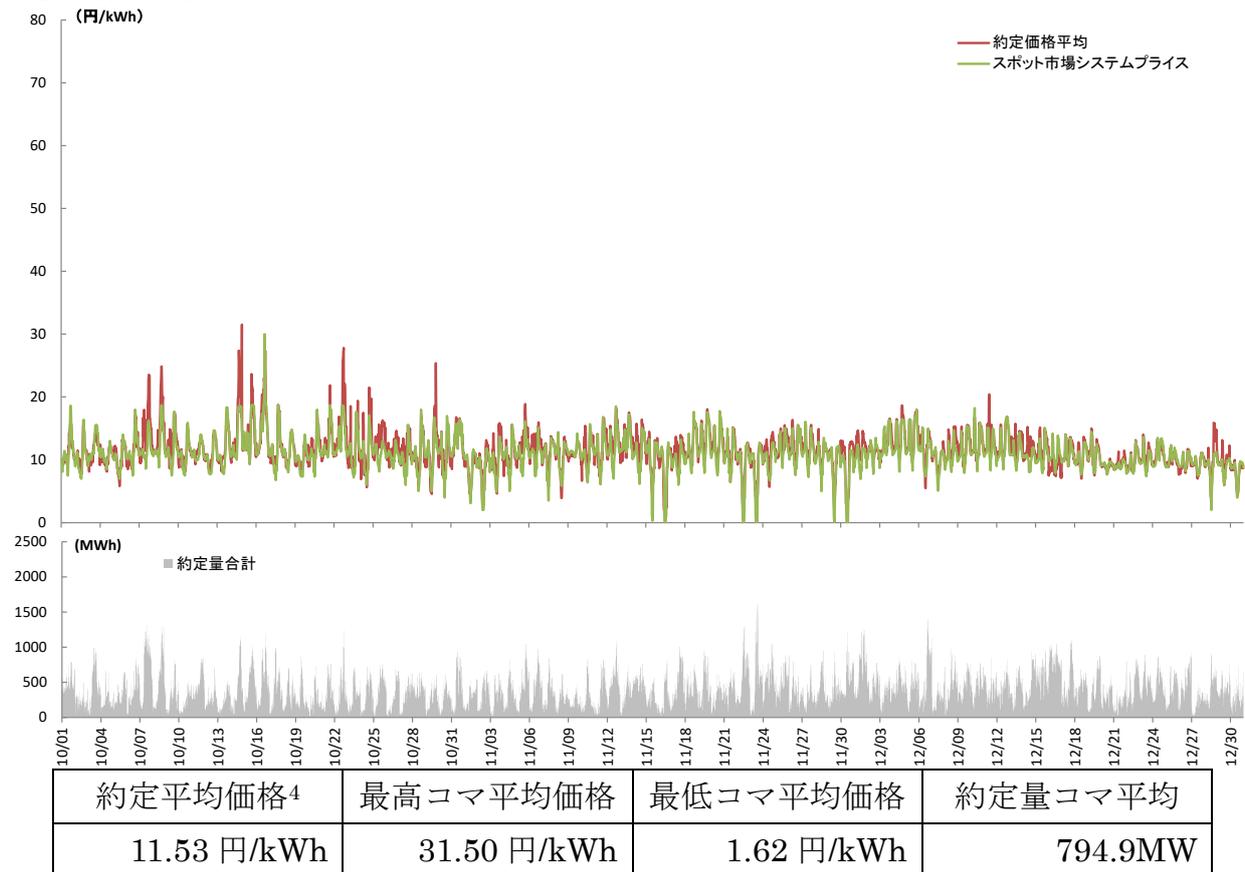
III 時間前取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、時間前取引において、仮装取引や作為的相場形成等の不公正な取引が行われていないか監視している。

《不公正取引の監視実績》

(時間前取引実績)



【総括】

今期の時間前市場の約定期格は、スポット市場のシステムプライス平均を 0.59 円上回った。一部コマにおいて、市場参加者による誤入札が確認されている。不公正な取引に該当する行為は現時点で確認されていないが、誤入札の再発防止の観点から、入札に際しては十分な確認の下で取引を行うことが望まれる。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

⁴ コマ毎の加重平均価格